

株 主 各 位

東京都渋谷区桜丘町20番1号
株 式 会 社 ア ミ ュ ー ズ
代表取締役社長 畠 中 達 郎

第34期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜りありがたく厚くお礼申しあげます。

さて、当社第34期定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申しあげます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面（議決権行使書）又は電磁的方法（インターネット）により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討いただき、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ平成24年6月22日（金曜日）午後7時までに到着するようご返送くださるか、当社の指定する議決権行使サイト（<http://www.evote.jp/>）より平成24年6月22日（金曜日）午後7時までに議決権をご行使くださいますようお願い申しあげます。

敬 具

記

1. 日 時 平成24年6月24日（日曜日）午後2時
 2. 場 所 東京都墨田区横網一丁目3番28号
両国国技館
（末尾記載の会場ご案内図をご参照くださいますようお願い申しあげます。）
 3. 目的事項
報告事項
 1. 第34期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第34期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）計算書類報告の件
- 決 議 事 項**
第1号議案 剰余金処分の件
第2号議案 取締役7名選任の件
4. 招集にあたっての決定事項
次頁【議決権の行使等についてのご案内】をご参照ください。

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申しあげます。

当日当社役員は、軽装（クールビズ）にてご対応させていただきますのでご了承賜りますようお願い申しあげます。株主の皆様におかれましても軽装にてご出席いただきますようお願い申しあげます。

なお、株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正をすべき事情が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.amuse.co.jp>）に修正後の事項を掲載させていただきます。

## 【議決権の行使等についてのご案内】

### 1. 代理人によるご出席の場合の注意事項

当社定款の定めにより、代理人としてご出席いただけるのは、当社の株主様に限られております。当社の株主様以外の方は、委任状をご持参いただきましても代理人としてご出席いただくことはできませんので、ご了承ください。なお、代理人としてご出席される株主様は、①ご自身の議決権行使書用紙、②代理権を証明する書面（委任状）の2点を会場受付にてご提出くださいますようお願い申し上げます。

### 2. インターネットによる議決権行使のご案内

インターネットにより議決権を行使される場合は、下記事項をご確認のうえ、行使していただきますようお願い申し上げます。

当日ご出席の場合は、書面（議決権行使書）又はインターネットによる議決権行使のお手続きはいずれも不要です。

#### 記

#### (1) 議決権行使サイトについて

①インターネットによる議決権行使は、パソコン、スマートフォン又は携帯電話（iモード、EZweb、Yahoo!ケータイ）※から、当社の指定する議決権行使サイト（<http://www.evote.jp/>）にアクセスしていただくことによるのみ実施可能です。（ただし、毎日午前2時から午前5時までは取扱いを休止します。）

※「iモード」は㈱エヌ・ティ・ティ・ドコモ、「EZweb」はKDD I ㈱、「Yahoo!」は米国Yahoo! Inc. の商標又は登録商標です。

②パソコン又はスマートフォンによる議決権行使は、インターネット接続にファイアーウォール等を使用されている場合、アンチウイルスソフトを設定されている場合、proxyサーバーをご利用の場合等、株主様のインターネット利用環境によっては、ご利用できない場合もございます。

③携帯電話による議決権行使は、iモード、EZweb、Yahoo!ケータイのいずれかのサービスをご利用ください。また、セキュリティ確保のため、暗号化通信（SSL通信）及び携帯電話情報送信が不可能な機種には対応しておりません。

④インターネットによる議決権行使は、平成24年6月22日（金曜日）の午後7時まで受け付けいたしますが、お早めに行使していただき、ご不明な点等がございましたらヘルプデスクへお問い合わせください。

(2) インターネットによる議決権行使方法について

- ①議決権行使サイト (<http://www.evote.jp/>) において、議決権行使書用紙に記載された「ログインID」及び「仮パスワード」をご利用いただき、画面の案内に従って賛否をご入力ください。
- ②株主様以外の第三者による不正アクセス（“なりすまし”）や議決権行使内容の改ざんを防止するため、ご利用の株主様には、議決権行使サイト上で「仮パスワード」の変更をお願いすることになりますのでご了承ください。
- ③株主総会の招集の都度、新しい「ログインID」及び「仮パスワード」をご通知いたします。

(3) 重複又は複数回にわたり行使された場合の議決権の取り扱い

- ①書面（議決権行使書）とインターネットにより重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効として取り扱わせていただきますのでご了承ください。
- ②インターネットにより複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。またパソコン、スマートフォンと携帯電話で重複して議決権を行使された場合も、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。

(4) 議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用について

議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用（インターネット接続料金・電話料金等）は、株主様のご負担となります。また、携帯電話をご利用の場合は、パケット通信料・その他携帯電話利用による料金が必要となりますが、これらの料金も株主様のご負担となります。

以上

システム等に関するお問い合わせ

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部（ヘルプデスク）

電話 0120-173-027（受付時間9:00～21:00 通話料無料）

## (提供書面)

# 事業報告

(平成23年4月1日から  
平成24年3月31日まで)

## 1. 企業集団の現況

### (1) 当事業年度の事業の状況

#### ① 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による停滞から緩やかに持ち直しておりますが、電力供給の制約や原子力災害の影響は依然として続いております。また、長期化する円高や海外景気の減速により、国内景気への影響も懸念されるなど厳しい環境が継続しております。

このような状況のなか、当社グループは東日本大震災からの一日も早い復旧復興支援のため、被災者の皆様のお役に立てればと願い、アーティスト、社員はもちろんのこと、ファンの方々や全ての関係者の皆様のご協力のもと、募金活動、チャリティCDの発売やイベント開催、グッズ販売など、当社グループができる復興支援活動を考え実行してまいりました。当社グループでは今後も復興に向けた支援活動を継続して行ってまいります。

当社グループを取り巻く事業環境ですが、音楽業界におきまして、ソフト総生産実績はCDシングルが好調だったことによりほぼ前年並みに推移しましたが、有料音楽配信は低調だったことにより前年比マイナスとなっております。映画業界におきましては、東日本大震災の影響による客足の減少に加え、ヒット作品が少なかったことにより前年度に比べ大幅に興行収入が落ち込みました。ビデオソフト市場におきましては、震災の影響や世界的な経済の低迷などを背景に、前年度に比べ総売上は若干の減少となっております。

当連結会計年度における当社グループの概況につきましては、既存コア事業の強化とともに新市場への展開を本格的に移動させるべく、事業基盤の構築を行ってまいりました。まず、従来から取り組んでいるアジア展開の新たな基盤として、中国語圏へのエンターテインメント発信基地としての役割が大きく注目されている台湾に、子会社を設立いたしました。所属アーティストのアジア展開の支援、現地アーティストの発掘・契約、今後のアジアマーケットの情報収集及び情報発信を行ってまいります。

さらに、東アジアマーケットに大きな影響力を持つ、韓国ドラマの制作を主な投資対象とする「ドラマファンド」に出資し、所属アーティストの出演や楽曲タイアップ、日本でのDVDパッケージ販売やマーチャンダイジングビジネスなど、グループ会社も含めた様々な事業に高いシナジー効

果を見込んでおります。

また、新しいエンターテインメントメディアとして、コンサートや演劇、スポーツなどを、映画館を含むあらゆる施設に配給する事業を展開する、株式会社ライブ・ビューイング・ジャパンを合併で設立いたしました。多様な業態からなる出資各社の強みを最大限に生かし、業界全体でライブエンターテインメントの活性化やアーティストの海外進出支援などを実現すべく、積極的に事業展開してまいります。

当連結会計年度の主な事業といたしまして、営業収入は大型ツアーをはじめ、ライブ、舞台、イベントを多数実施するなど、幅広い年代、ジャンルのアーティストによるライブエンターテインメント活動を積極的に展開しました。それらの会場やオンラインショップで販売するグッズ販売収入も含め好調であり大幅な増収要因となっております。営業利益につきましては、上記増収要因をはじめ、アーティストマネジメント事業全般が好調であったこと、メディアビジュアル事業においてDVDのヒット作品もあり利益が改善したこと、旧譜音楽コンテンツの活用が拡大し、コンテンツ事業が堅調であったことなどにより、全体として大幅な増益となりました。

これらの結果、当連結会計年度の当社グループの経営成績は、営業収入317億7千6百万円（前年同期比21.6%増）、営業利益35億6千4百万円（前年同期比64.9%増）、経常利益34億3千8百万円（前年同期比62.1%増）、当期純利益19億3千万円（前年同期比69.8%増）と大幅な増益となり、計画に対しても増収増益となりました。

当連結会計年度の主な事業別の概況は、次のとおりであります。

#### 〔アーティストマネジメント事業〕

当事業につきましては、福山雅治の大型全国ツアーをはじめ、桑田佳祐、ポルノグラフィティ、Perfume、flumpool、ONE OK ROCKなどのコンサートや地球ゴージャス、TEAM NACSの舞台公演、若手俳優が一同に集うファン感謝祭イベントなど、幅広い年代、ジャンルのアーティストによるライブエンターテインメント活動を積極的に実施し、グッズ販売も含め好調であり大幅な増収増益要因となりました。

さらに、福山雅治、桑田佳祐、三浦春馬、佐藤健、上野樹里、吉高由里子など、厳しい環境ではありましたがCM収入が好調であったことも増益の要因となりました。また、音楽事業に関しては、桑田佳祐、Perfumeのアルバム印税収入などが好調であり、市場は厳しい状態が継続しておりますが、順調に推移いたしました。

この結果、営業収入240億9千5百万円（前年同期比45.0%増）、セグメント利益36億5千6百万円（前年同期比51.9%増）となりました。

### 〔メディアビジュアル事業〕

当事業につきましては、DVD販売におきまして、前年同期に比べ大型作品が少なかったことにより減収となりましたが、韓国若手俳優チャン・グンソク主演「メリは外泊中」がヒットしたことをはじめ、日本アカデミー賞10部門で最優秀賞を獲得した「八日目の蟬」、上野樹里主演大河ドラマ「江 姫たちの戦国」、大泉洋主演邦画「探偵はBARにいる」、NHKドラマ「セカンドバージン」など多様なラインナップを展開し、全体としても効率的な事業運営となり、利益改善を図ることができました結果、増益となりました。

この結果、営業収入55億2千7百万円（前年同期比23.7%減）、セグメント利益1億1千1百万円（前年同期比74.9%増）となりました。

### 〔コンテンツ事業〕

当事業につきましては、サザンオールスターズ、福山雅治、BEGIN、ポルノグラフィティ、Perfumeなどによる旧譜楽曲の販売及び旧譜楽曲の二次使用による印税収入であり、前年同期に比べ大型のベストアルバム発売がなかったことにより若干の減収となりましたが、新譜楽曲の販売が好調に推移したことに加え、旧譜音楽コンテンツ活用が堅調に推移したことにより、増益となっております。

この結果、営業収入21億5千2百万円（前年同期比4.7%減）、セグメント利益5億8千4百万円（前年同期比15.2%増）となりました。

### ② 設備投資の状況

当連結会計年度において実施した企業集団の設備投資額は5千3百万円であり、その主なものは当社本社事務所のレイアウト変更に伴う間仕切り工事及び事務所備品等であります。

### ③ 資金調達の状況

特記すべき事項はありません。

## (2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

| 区 分                             | 第31期<br>平成21年3月期 | 第32期<br>平成22年3月期 | 第33期<br>平成23年3月期 | 第34期<br>(当連結会計年度)<br>平成24年3月期 |
|---------------------------------|------------------|------------------|------------------|-------------------------------|
| 営業収入(百万円)                       | 32,185           | 28,740           | 26,122           | 31,776                        |
| 経常利益(百万円)                       | 3,236            | 1,205            | 2,120            | 3,438                         |
| 当期純利益又は<br>当期純損失(△)(百万円)        | 1,552            | △880             | 1,136            | 1,930                         |
| 1株当たり<br>当期純利益(円)<br>又は当期純損失(△) | 200円34銭          | △94円75銭          | 122円96銭          | 210円41銭                       |
| 総資産(百万円)                        | 22,362           | 16,694           | 18,257           | 21,588                        |
| 純資産(百万円)                        | 12,466           | 11,179           | 12,084           | 13,435                        |
| 1株当たり<br>純資産額(円)                | 1,565円45銭        | 1,176円62銭        | 1,273円85銭        | 1,478円91銭                     |

### (3) 重要な親会社及び子会社の状況

#### ① 親会社との関係

該当事項はありません。

#### ② 重要な子会社の状況

| 会 社 名                 | 資本金     | 議決権比率  | 主 な 事 業 の 内 容                     |
|-----------------------|---------|--------|-----------------------------------|
| アミューズソフトエンタテインメント株式会社 | 450百万円  | 100.0% | 映像作品の制作、音楽CD・DVD等の仕入、製造、販売        |
| タイシタレーベルミュージック株式会社    | 90百万円   | 60.0%  | 音楽ソフトの制作、製造、管理、配信                 |
| 株式会社A-Sketch          | 450百万円  | 66.0%  | 楽曲配信及びレコード制作、楽曲管理                 |
| 株式会社アミューズエデュテインメント    | 90百万円   | 100.0% | ミュージアム・文化施設等の運営                   |
| 株式会社芸神クリエイティブ         | 90百万円   | 100.0% | アーティストグッズ・バンドル商品等の企画、デザイン、販売、輸入業務 |
| 株式会社エアーズ              | 20百万円   | 100.0% | 音楽ソフトの企画、販売                       |
| K i r e i I n c .     | 305千米ドル | 100.0% | 音楽著作権の管理                          |

#### ③ その他の重要な企業結合の状況

| 会 社 名               | 資本金    | 議決権比率 | 主 な 事 業 の 内 容                          |
|---------------------|--------|-------|----------------------------------------|
| 株式会社ライブ・ビューイング・ジャパン | 441百万円 | 38.0% | エンターテインメントライブ・映画・ドラマ作品等収録物の企画・製作・配給・宣伝 |

(注) 株式会社ライブ・ビューイング・ジャパンは当社の持分法適用関連会社であります。



#### (4) 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、当社グループを取り巻く事業環境は、内外の諸情勢からみまして、今後とも厳しい状況が続くことが予想されます。

このような経営環境に対し、当社は次のような継続的並びに新たな課題に取り組むことにより、事業規模の拡大や、収益基盤の向上を図ってまいります。

##### ① アーティストの発掘・拡充・能力開発

当社グループにとってアーティストマネジメントは最も強みのある分野であり、オーディション等により継続的な新人アーティストの発掘・育成を行うとともに、様々な活動領域をもつアーティストの拡充、アーティストの新たな才能を開花させる能力開発は、引き続き当社グループの最大の課題です。

##### ② エンターテインメントコンテンツの開発

インターネット、通信・放送等メディア及び端末の急速な進化、多様化によりエンターテインメントコンテンツのニーズが高まり、メディアの選択やマーケティング戦略が非常に複雑化しています。こうした環境に対応したコンテンツを開発していくことが、ヒット作品にとって一つの重要な要素になっています。当社ではアーティストマネジメントの強みを最大限に活かし、アーティストを中心にアーティストグッズを含む様々なコンテンツを開発していくことで、今後ともコンテンツの質と量の向上を図ってまいります。

##### ③ 市場・流通チャネルへの対応

技術の進展に伴うエンターテインメントの楽しみ方の変化はユーザーに大きな影響を与えています。これに加え、日本国内の人口の減少、音楽購買層の変化、中国を中心とするアジア経済圏の拡大と、当社グループの関わるエンターテインメント市場は、大きく変化しています。これらの市場環境の中長期的変化を見ながら、新しいエンターテインメント及びそれをユーザーにお届けする方法の提案を行っていくことが、当社グループの大きな課題となっています。

一方、流通インフラやインターネット環境の進展等は、アスマートに代表されるように当社グループがそれらコンテンツを直接ユーザーにお届けできる機会を飛躍的に高めています。当社グループは、コンテンツ制作企業として流通チャネルの環境変化に強い立ち位置を最大限に活用しながらも、アーティストが生み出すコンテンツを適切な形態・適切な価格でより便利に、直接ユーザーにお届けできるような流通チャネルを柔軟に確保することで、アーティストマネジメントからコンテンツをユーザーにお届けするところまでを見据えた、収益源の多様化・利益率の向上を行っています。

#### ④ 人材育成の強化

以上のような課題に対応していく最大の資産は、当社グループの人材です。当社では、音楽・映像・舞台等様々なエンターテインメント領域で事業を行っており、その多様さが一つの特徴となっておりますが、このような様々な事業領域における業務経験を幅広く積ませることで、市場環境の変化に柔軟に対応できる人材を育成しております。引き続き定期・不定期採用を通じて企業価値向上に必要な人材の確保を行うとともに、人事異動・各種研修を通じて優秀な人材を育てることが継続的な課題となっております。

近年、当社グループを取り巻く事業環境はますます変化の激しいものとなっておりますが、より一層社会的使命と責任を自覚し、迅速かつ明確な意思決定や法令遵守の徹底を行い、株主の皆様をはじめとする当社グループの権利を尊重することで、企業価値の向上に努めてまいります。そして、総合エンターテインメント企業として新たな感動の創造に向かって、社員、アーティスト結束のもと邁進していく所存でございます。

株主の皆様には、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(5) 主要な事業内容（平成24年3月31日現在）

当社の企業集団は、総合エンターテインメント企業である当社を中心として、子会社12社及び関連会社2社により構成されております。

グループ展開により、単なるプロダクションの枠組みを超えて、グループ全体の事業の核を「コンテンツビジネス」におき、文化を創造する総合エンターテインメント集団としての企業基盤の強化を図っております。

なお、当連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）における連結子会社は7社となっております。

| 事業区分                | 主要事業内容                                                                                                                                                                                | 当期営業<br>収入比率<br>(%) |
|---------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|
| アーティスト<br>マネージメント事業 | アーティスト活動によるコンサート、舞台等の収入<br>舞台及びイベントの企画・制作による収入<br>テレビ・ラジオ・コマーシャル出演収入<br>ファンクラブ会費収入<br>アーティストグッズ・バンドル商品等の企画・制作・<br>販売等の収入<br>レコード販売収入及び原盤の制作と著作権管理等による<br>新譜の印税収入<br>ミュージアム・文化施設等の運営収入 | 75.8                |
| メディア<br>ビジュアル事業     | テレビ等の番組制作収入<br>映画製作及び制作配給収入<br>映像作品の制作、音楽CD・DVD等の仕入・製造・<br>販売                                                                                                                         | 17.4                |
| コンテンツ事業             | 旧譜のレコード原盤権と著作権管理等による印税収入<br>映画・映像作品等の活用による収入（初回収益計上日<br>より2年超経過分）                                                                                                                     | 6.8                 |

(6) 主要な事業所 (平成24年3月31日現在)

| 会 社 名                   | 事 業 所       | 所 在 地             |
|-------------------------|-------------|-------------------|
| 当 社                     | 本 社         | 東 京 都 渋 谷 区       |
|                         | レコーディングスタジオ | 東 京 都 世 田 谷 区     |
| アミューズソフトエンタテインメント㈱(子会社) | 本 社、東京営業所   | 東 京 都 渋 谷 区       |
| タイシタレーベルミュージック㈱ (子会社)   | 本 社         | 東 京 都 渋 谷 区       |
| ㈱A - S k e t c h (子会社)  | 本 社         | 東 京 都 渋 谷 区       |
| ㈱アミューズエデュテインメント (子会社)   | 本 社         | 東 京 都 台 東 区       |
| ㈱芸神クリエイティブ (子会社)        | 本 社         | 東 京 都 渋 谷 区       |
| ㈱エアーズ (子会社)             | 本 社         | 東 京 都 渋 谷 区       |
| K i r e i I n c . (子会社) | 本 社         | 米 国<br>(カリフォルニア州) |

(注) アミューズソフトエンタテインメント㈱の登記上の所在地は東京都世田谷区であります。

(7) 使用人の状況 (平成24年3月31日現在)

① 企業集団の使用人の状況

| 使 用 人 数    | 前連結会計年度末比増減 |
|------------|-------------|
| 248 (93) 名 | 1名増 (2名増)   |

(注) 使用人数は就業員数であり、パート及び嘱託社員は ( ) 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

② 当社の使用人の状況

| 使 用 人 数    | 前事業年度末比増減 | 平 均 年 齢 | 平 均 勤 続 年 数 |
|------------|-----------|---------|-------------|
| 197 (64) 名 | 6名減 (3名増) | 36.7歳   | 9.99年       |

(注) 使用人数は就業員数であり、パート及び嘱託社員は ( ) 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(8) 主要な借入先の状況 (平成24年3月31日現在)

該当事項はありません。

## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況（平成24年3月31日現在）

- |              |             |
|--------------|-------------|
| ① 発行可能株式総数   | 37,247,040株 |
| ② 発行済株式の総数   | 9,311,760株  |
| ③ 株主数        | 15,746名     |
| ④ 大株主(上位10名) |             |

| 株主名                       | 持株数        | 持株比率   |
|---------------------------|------------|--------|
| 株式会社オオサト                  | 2,335,100株 | 26.36% |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口） | 229,900    | 2.60   |
| 大里洋吉                      | 225,480    | 2.55   |
| 大里久仁子                     | 218,560    | 2.47   |
| アミューズアーティスト持株会            | 205,220    | 2.32   |
| 株式会社キューズファミリー             | 200,720    | 2.27   |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）   | 141,400    | 1.60   |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行             | 129,600    | 1.46   |
| 増田宗昭                      | 118,800    | 1.34   |
| アミューズ応援団                  | 99,264     | 1.12   |

- (注) 1. 当社は自己株式を453,235株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。  
2. 持株比率は自己株式（453,235株）を控除して計算しております。

### (2) 新株予約権等の状況

- ① 当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況（平成24年3月31日現在）  
該当事項はありません。
- ② 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況  
該当事項はありません。
- ③ その他の新株予約権等に関する重要な事項  
該当事項はありません。

### (3) 会社役員 の 状 況

#### ① 取締役及び監査役の状況（平成24年3月31日現在）

| 会社における地位               | 氏 名       | 担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況                                                                                                                                              |
|------------------------|-----------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 代表取締役会長                | 大 里 洋 吉   | 株式会社アミューズエデュテインメント<br>代表取締役社長<br>株式会社ライブ・ビューイング・ジャパン<br>代表取締役社長                                                                                                      |
| 代表取締役社長                | 畠 中 達 郎   | アミューズソフトエンタテインメント株式会社<br>代表取締役社長                                                                                                                                     |
| 代 表 取 締 役<br>専 務 取 締 役 | 齊 藤 泰 幸   | グループ管理部、総務部、人事部所管<br>株式会社エアーズ代表取締役社長                                                                                                                                 |
| 取 締 役                  | 市 毛 る み 子 | 第2・第3・第4マネージメント部、番組制作部、<br>マネージメント情報管理部、映像製作部所管                                                                                                                      |
| 取 締 役                  | 相 馬 信 之   | 第1マネージメント部、第1・第2CS事業部、<br>ライツマネージメント部所管<br>株式会社A-S k e t c h 代表取締役社長                                                                                                 |
| 取 締 役                  | 杉 本 伸     | CM営業部、ビジネス開発部所管<br>株式会社芸神クリエイティブ代表取締役社長                                                                                                                              |
| 取 締 役                  | 増 田 宗 昭   | カルチャ・コンビニエンス・クラブ株式会社<br>代表取締役社長 兼 CEO<br>(注) 1                                                                                                                       |
| 常 勤 監 査 役              | 横 沢 宏 明   |                                                                                                                                                                      |
| 監 査 役                  | 佐 藤 明 夫   | 佐藤総合法律事務所 弁護士<br>GMOクラウド株式会社社外監査役<br>インフォテリア株式会社社外監査役<br>GMOクリックホールディングス株式会社<br>社外取締役<br>株式会社ポーラ・オルビスホールディングス<br>社外監査役<br>GMOペイメントゲートウェイ株式会社<br>社外取締役<br>(注) 2, 3, 5 |
| 監 査 役                  | 荒 井 邦 彦   | 株式会社ストライク代表取締役社長<br>(注) 2, 4, 5                                                                                                                                      |
| 監 査 役                  | 大 嶋 敏 史   | 大嶋公認会計士事務所 公認会計士<br>(注) 2, 4, 5                                                                                                                                      |

- (注) 1. 取締役増田宗昭氏は社外取締役であります。
2. 監査役佐藤明夫氏、監査役荒井邦彦氏及び監査役大嶋敏史氏は、社外監査役であります。
3. 監査役佐藤明夫氏は、弁護士の資格を有しており、企業法務に関する相当程度の知見を有するものであります。
4. 監査役荒井邦彦氏は公認会計士及び税理士、監査役大嶋敏史氏は公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
5. 当社は、監査役佐藤明夫氏、監査役荒井邦彦氏及び監査役大嶋敏史氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

② 取締役及び監査役の報酬等の総額  
当事業年度に係わる報酬等の総額

| 区 分                | 員 数         | 報酬等の総額                  |
|--------------------|-------------|-------------------------|
| 取 締 役<br>(うち社外取締役) | 7名<br>(1名)  | 195,747千円<br>(5,590千円)  |
| 監 査 役<br>(うち社外監査役) | 4名<br>(3名)  | 24,460千円<br>(13,530千円)  |
| 合 計<br>(うち社外役員)    | 11名<br>(4名) | 220,207千円<br>(19,120千円) |

- (注) 1. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 平成13年6月27日開催の第23期定時株主総会において、取締役の報酬限度額は、年額300百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）また、監査役の報酬限度額は、年額70百万円以内と決議いただいております。
3. 上記の報酬等の総額には、以下のものが含まれております。  
当事業年度における役員賞与引当金の繰入額35,200千円（取締役7名に対し32,700千円（うち社外取締役1名に対し700千円）、監査役4名に対し2,500千円（うち社外監査役3名に対し1,500千円））

③ 社外役員に関する事項（平成24年3月31日現在）

イ. 他の法人等の重要な兼職の状況及び兼職先と当社との関係

- 取締役増田宗昭氏はカルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社代表取締役社長兼CEOを兼務しております。なお、当社はカルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社との間には特別の関係はありません。
- 監査役佐藤明夫氏は佐藤総合法律事務所弁護士、GMOクラウド株式会社社外監査役、インフォテリア株式会社社外監査役、GMOクリックホールディングス株式会社社外取締役、株式会社ポーラ・オルビスホールディングス社外監査役、GMOペイメントゲートウェイ株式会社社外取締役を兼務しております。なお、当社は当該記載の兼職先との間には特別の関係はありません。
- 監査役荒井邦彦氏は株式会社ストライクの代表取締役社長を兼務しております。なお、当社は株式会社ストライクとの間には特別の関係はありません。
- 監査役大嶋敏史氏は大嶋公認会計士事務所所長を兼務しております。なお、当社は大嶋公認会計士事務所との間には特別の関係はありません。

ロ. 当事業年度における主な活動状況

・取締役会及び監査役会への出席状況

|            | 取締役会（15回開催） |     | 監査役会（14回開催） |     |
|------------|-------------|-----|-------------|-----|
|            | 出席回数        | 出席率 | 出席回数        | 出席率 |
| 取締役 増田 宗 昭 | 11回         | 73% | 一回          | －%  |
| 監査役 佐藤 明 夫 | 12          | 80  | 10          | 71  |
| 監査役 荒井 邦 彦 | 13          | 87  | 13          | 93  |
| 監査役 大嶋 敏 史 | 15          | 100 | 14          | 100 |

・取締役会及び監査役会における発言状況

取締役増田宗昭氏はエンターテインメントビジネスに精通し会社経営の経験も豊富であり、事業と経営の両面において様々な観点からの助言を行っております。

監査役佐藤明夫氏は主に弁護士の専門的見地から、監査役荒井邦彦氏、監査役大嶋敏史氏は主に公認会計士の専門的見地からの発言を行っております。

ハ. 責任限定契約の内容の概要

社外取締役であります増田宗昭氏、社外監査役であります佐藤明夫氏、荒井邦彦氏、大嶋敏史氏は、当社との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、責任限定契約を締結しております。その契約の概要は次のとおりであります。

- ・社外取締役、社外監査役が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額を限度として、その責任を負う。
- ・上記の責任限定が認められるのは、当該社外取締役、社外監査役が責任の原因となった職務の執行について善意かつ重大な過失がないときに限るものとする。



#### (4) 会計監査人の状況

① 名称 新日本有限責任監査法人

#### ② 報酬等の額

|                                         | 支 払 額    |
|-----------------------------------------|----------|
| 当事業年度に係る会計監査人に対する報酬等の額                  | 30,000千円 |
| 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭<br>その他の財産上の利益の合計額 | 30,000千円 |

(注)当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

#### ③ 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

取締役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査役会の同意を得たうえで、又は監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任又は不再任に関する議題を株主総会に提案いたします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき監査役会が、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

## (5) 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制  
その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は  
以下のとおりであります。

### ① 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- 1) 法令等の遵守体制に係る各種関連規程を制定し、その徹底を図るため、コーポレートガバナンス委員会を設け、同委員会を中心に、法令等の遵守に向けての全社的な取り組みを行う。
- 2) 全ての役員及び使用人に適用される倫理規程を制定し、倫理規約カードを携帯するなどその周知徹底を図る。
- 3) 反社会的勢力との関係を遮断するために、警察、弁護士等の外部機関との連携強化を図るとともに、それらの不当要求につながる手口とその対策をマニュアル等で示し周知する。
- 4) コーポレートガバナンス委員会内に法令違反行為等を匿名で通報できる社内通報窓口を設置し、周知に努め、その社内通報制度においては、弁護士等の社外専門家への通報経路を確保することによりその利用を促進し、不正等の早期発見と是正に努める。
- 5) 社長直轄の経営監査室を置き、コーポレートガバナンス委員会と連携の上、コンプライアンスの状況を監査する。これらの活動は定期的に社長及び監査役会に報告されるものとする。

### ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

起案書、契約書、議事録、通知、業務連絡、伝票、帳簿その他会社が業務に必要と認めた書類（以下「文書等」という。）については、文書管理規程に従い、適切に管理、保存する。取締役及び監査役は、文書等を常時閲覧できることとする。

### ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- 1) 当社が現時点で抱えるリスク及び将来抱えるリスクをコーポレートガバナンス委員会の継続的な審議対象とし、リスク管理についての全社的な取り組みを横断的に統括する。
- 2) 各事業部門所管の業務に伴うリスクについては、事業部門ごとに対応することとし、全社的な対応が必要なリスクについては、グループ総務部が中心となって対応する。
- 3) グループ総務部は、日頃から組織横断的にリスク状況の監視を行う。

- ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- 1) 職務権限規程その他関連規程により、各取締役及び各組織の権限分配を明確化して、効率的な業務執行体制を確保する。
  - 2) 取締役に一部子会社取締役を加えたExecutive Board Meeting（以下EB会）を設置して、取締役会と別に週一回程度開催する。EB会では業務執行に関する個々の重要プロジェクトに加え、社内の広範な課題の協議を行い、迅速な経営判断を行うとともに取締役間の業務の有機的連動を図る。
  - 3) 取締役の外に執行役員・一部子会社取締役等を加えたグループ経営会議を設置して、取締役会とは別に定期的に開催する。グループ経営会議では、業務執行に関する個々の重要プロジェクトの進行を共有するほか、これにより取締役と執行役員との業務の有機的連動を図るとともに取締役による執行役員の業務の把握及び監督の機会を確保する。
  - 4) 執行役員制度を採用し、各執行役員に責任と権限を委譲し、経営の迅速化と事業環境の変化に迅速に適応できる体制を確保する。
  - 5) 毎期首に事業部門ごとに予算を策定するとともに、毎月の取締役会、グループ経営会議における業績の状況の報告を義務づけることで、事業部門・子会社ごとの目標達成度を正確に把握し、業務の更なる効率化を図る。
- ⑤ 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- 1) 当社の子会社及び関連会社における業務の適正を確保するため、関係会社管理規程を設け、重要事項については、当社の事前承認を得ることを義務づける。
  - 2) 子会社又は関連会社毎に担当取締役を決定し、子会社又は関連会社の財政状況、経営成績及びその他の状況（以下「財政状況等」という。）を当社取締役会において定期的に報告させる。
  - 3) 重要子会社については、その責任者に当社における毎月のグループ経営会議への出席を求め、その財政状態等について直接説明させることとする。
  - 4) 重要子会社以外の子会社又は関連会社の財政状況等については、グループ管理部が半期ごとに取りまとめ、取締役会又はグループ経営会議に報告することとする。

- 5) 監査役及び経営監査室は、定期的の子会社及び関連会社の監査を実施する。
  - ⑥ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項  
監査役の職務を補助する組織をグループ管理部とし、グループ管理部の所属員は、監査役からの命令に速やかに対応する。
  - ⑦ 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
    - 1) 監査役より監査業務に必要な命令を受けた使用人（以下「監査役補助者」という。）は、当該業務に関して、取締役等の指揮命令を受けないこととする。
    - 2) 監査役補助者に関する人事異動については、監査役会の意見を尊重するものとする。
  - ⑧ 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制
    - 1) 取締役と監査役との間の定期的な意見交換のための会議を設け、監査役に対する報告体制を整備する。
    - 2) 法令違反その他会社に重大な影響をおよぼす事項については、グループ管理部からグループ管理部担当取締役を介し、監査役に報告するものとする。
  - ⑨ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
    - 1) 監査役は、グループ経営会議等当社の重要な会議に出席できることとする。
    - 2) 取締役は経営上の重要項目については、監査役に対して適宜説明を行うものとする。
    - 3) 監査役は、会社に係る全ての文書を読覧し、取締役に対して意見を求めることができるものとする。
  - ⑩ 財務報告の適正を確保するための体制  
財務報告の適正を確保するための必要な内部統制体制を整備する。
- (6) 会社の支配に関する基本方針**
- 当社では、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針については、特に定めておりません。

## 連結貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部         |                   | 負 債 の 部        |                   |
|-----------------|-------------------|----------------|-------------------|
| 科 目             | 金 額               | 科 目            | 金 額               |
| <b>流動資産</b>     | <b>15,723,004</b> | <b>流動負債</b>    | <b>7,129,442</b>  |
| 現金及び預金          | 8,544,866         | 営業未払金          | 4,859,188         |
| 受取手形及び営業未収入金    | 3,754,847         | リース債務          | 10,041            |
| 商品及び製品          | 1,054,509         | 未払法人税等         | 1,196,386         |
| 仕掛品             | 1,004,945         | 繰延税金負債         | 816               |
| 貯蔵品             | 51,008            | 役員賞与引当金        | 35,200            |
| 繰延税金資産          | 439,805           | 返品調整引当金        | 26,460            |
| その他             | 1,190,542         | その他            | 1,001,349         |
| 貸倒引当金           | △317,520          | <b>固定負債</b>    | <b>1,023,651</b>  |
| <b>固定資産</b>     | <b>5,865,471</b>  | リース債務          | 15,666            |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>2,910,834</b>  | 退職給付引当金        | 831,750           |
| 建物              | 1,054,136         | 役員退職慰労引当金      | 16,472            |
| 土地              | 1,760,487         | その他            | 159,763           |
| リース資産           | 24,906            | <b>負債合計</b>    | <b>8,153,093</b>  |
| その他             | 71,302            | <b>純資産の部</b>   |                   |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>237,568</b>    | <b>株主資本</b>    | <b>13,279,267</b> |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>2,717,069</b>  | 資本金            | 1,587,825         |
| 投資有価証券          | 840,928           | 資本剰余金          | 1,694,890         |
| 繰延税金資産          | 319,527           | 利益剰余金          | 10,472,808        |
| その他             | 1,565,933         | 自己株式           | △476,255          |
| 貸倒引当金           | △9,319            | その他の包括利益累計額    | △178,280          |
| <b>資産合計</b>     | <b>21,588,476</b> | その他有価証券評価差額金   | 3,918             |
|                 |                   | 為替換算調整勘定       | △182,198          |
|                 |                   | <b>少数株主持分</b>  | <b>334,394</b>    |
|                 |                   | <b>純資産合計</b>   | <b>13,435,382</b> |
|                 |                   | <b>負債純資産合計</b> | <b>21,588,476</b> |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結損益計算書

（平成23年4月1日から  
平成24年3月31日まで）

（単位：千円）

| 科 目            | 金 額       |            |
|----------------|-----------|------------|
| 営業収入           |           | 31,776,228 |
| 営業原価           |           | 24,642,192 |
| 営業総利益          |           | 7,134,035  |
| 返品調整引当金戻入額     |           | 2,100      |
| 差引営業総利益        |           | 7,136,135  |
| 販売費及び一般管理費     |           | 3,571,537  |
| 営業利益           |           | 3,564,597  |
| 営業外収益          |           |            |
| 受取利息           | 6,782     |            |
| 受取配当金          | 2,393     |            |
| 持分法による投資利益     | 9,375     |            |
| 為替差益           | 3,855     |            |
| 受取手数料          | 3,813     |            |
| その他            | 10,896    | 37,116     |
| 営業外費用          |           |            |
| 事業組合投資損失       | 155,986   |            |
| 支払手数料          | 6,105     |            |
| その他            | 1,303     | 163,395    |
| 経常利益           |           | 3,438,318  |
| 税金等調整前当期純利益    |           | 3,438,318  |
| 法人税、住民税及び事業税   | 1,605,297 |            |
| 法人税等調整額        | △130,250  | 1,475,047  |
| 少数株主損益調整前当期純利益 |           | 1,963,271  |
| 少数株主利益         |           | 32,950     |
| 当期純利益          |           | 1,930,321  |

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

（平成23年4月1日から  
平成24年3月31日まで）

（単位：千円）

|         |            |
|---------|------------|
| 株主資本    |            |
| 資本金     |            |
| 当期首残高   | 1,587,825  |
| 当期変動額   |            |
| 当期変動額合計 | —          |
| 当期末残高   | 1,587,825  |
| 資本剰余金   |            |
| 当期首残高   | 1,694,890  |
| 当期変動額   |            |
| 当期変動額合計 | —          |
| 当期末残高   | 1,694,890  |
| 利益剰余金   |            |
| 当期首残高   | 8,727,247  |
| 当期変動額   |            |
| 剰余金の配当  | △184,742   |
| 当期純利益   | 1,930,321  |
| 自己株式の処分 | △18        |
| 当期変動額合計 | 1,745,560  |
| 当期末残高   | 10,472,808 |
| 自己株式    |            |
| 当期首残高   | △76,920    |
| 当期変動額   |            |
| 自己株式の取得 | △399,458   |
| 自己株式の処分 | 123        |
| 当期変動額合計 | △399,334   |
| 当期末残高   | △476,255   |
| 株主資本合計  |            |
| 当期首残高   | 11,933,041 |
| 当期変動額   |            |
| 剰余金の配当  | △184,742   |
| 当期純利益   | 1,930,321  |
| 自己株式の取得 | △399,458   |
| 自己株式の処分 | 105        |
| 当期変動額合計 | 1,346,226  |
| 当期末残高   | 13,279,267 |

(単位：千円)

|                     |            |
|---------------------|------------|
| その他の包括利益累計額         |            |
| その他有価証券評価差額金        |            |
| 当期首残高               | 3,649      |
| 当期変動額               |            |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 269        |
| 当期変動額合計             | 269        |
| 当期末残高               | 3,918      |
| 為替換算調整勘定            |            |
| 当期首残高               | △169,856   |
| 当期変動額               |            |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △12,342    |
| 当期変動額合計             | △12,342    |
| 当期末残高               | △182,198   |
| その他の包括利益累計額合計       |            |
| 当期首残高               | △166,207   |
| 当期変動額               |            |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △12,072    |
| 当期変動額合計             | △12,072    |
| 当期末残高               | △178,280   |
| 少数株主持分              |            |
| 当期首残高               | 317,230    |
| 当期変動額               |            |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 17,164     |
| 当期変動額合計             | 17,164     |
| 当期末残高               | 334,394    |
| 純資産合計               |            |
| 当期首残高               | 12,084,065 |
| 当期変動額               |            |
| 剰余金の配当              | △184,742   |
| 当期純利益               | 1,930,321  |
| 自己株式の取得             | △399,458   |
| 自己株式の処分             | 105        |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 5,091      |
| 当期変動額合計             | 1,351,317  |
| 当期末残高               | 13,435,382 |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。



## 連結注記表

### 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項等

#### (1) 連結の範囲に関する事項

##### ① 連結子会社の状況

- イ. 連結子会社の数 …………… 7社
- ロ. 連結子会社の名称 …………… アミューズソフトエンタテインメント株式会社  
株式会社エアーズ  
K i r e i I n c .  
株式会社A-S k e t c h  
タイシタレーベルミュージック株式会社  
株式会社アミューズエデュテインメント  
株式会社芸神クリエイティブ

##### ② 非連結子会社の状況

- イ. 非連結子会社の名称 …………… A m u s e K o r e a I n c .  
北京芸神演芸芸術制作有限公司  
雅慕斯娛樂股份有限公司  
株式会社ジェイフィール  
ブラッセルズ株式会社
- ロ. 連結の範囲から除いた理由 …… 非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

#### (2) 持分法の適用に関する事項

##### ① 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の状況

- イ. 持分法適用会社の数 …………… 1社
- ロ. 主要な会社の名称 …………… 株式会社ライブ・ビューイング・ジャパン
- ハ. 持分法の適用の範囲の変更 …… 株式会社ライブ・ビューイング・ジャパンは平成23年6月2日新規設立により、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。

##### ② 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

- イ. 主要な会社の名称 …………… A m u s e K o r e a I n c . 他5社
- ロ. 持分法を適用しない理由 …… 持分法を適用していない非連結子会社（A m u s e K o r e a I n c . 他）及び関連会社（上海芸神貿易有限公司）は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

### (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちKirei Inc. の決算日は、12月31日であります。連結計算書類の作成に当たっては、同決算日現在の計算書類を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日は、連結会計年度の末日と一致しております。

### (4) 会計処理基準に関する事項

#### ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### イ. 有価証券

##### その他有価証券

- ・時価のあるもの …………… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。
- ・時価のないもの …………… 移動平均法による原価法によっております。

##### ロ. たな卸資産

- (イ) 商品 …………… 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法より算定）によっております。

- (ロ) 製品及び仕掛品 …………… 主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法より算定）によっております。  
なお、映像作品については、営業収入（映画配給、ビデオ・DVD販売、TV番組販売収入等）ごとに過去の販売実績を基礎とする販売見込額により原価を区分し、その販売区分ごとの収益計上時に一括償却する方法によっております。

- ハ. 貯蔵品 …………… 主として最終仕入原価法によっております。

#### ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- イ. 有形固定資産 …………… 当社及び国内連結子会社は、建物については定額法、それ以外の有形固定資産については定率法を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法によっております。

- ロ. 無形固定資産 …………… 定額法によっております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

- ハ、リース資産 …………… 所有権移転外ファイナンス・リース取引は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- ③ 重要な引当金の計上基準
- イ、貸倒引当金 …………… 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。
- ロ、役員賞与引当金 …………… 当社は役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。
- ハ、返品調整引当金 …………… 一部の国内連結子会社は、返品による損失に備えるため、将来の返品見込損失額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- ニ、退職給付引当金 …………… 当社及び一部の国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務（期末要支給額）に基づき計上しております。
- ホ、役員退職慰労引当金 …………… 一部の国内連結子会社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。なお、当社は平成18年5月に当社取締役会で、役員退職慰労金制度の廃止を決議し、6月の定時株主総会で、その廃止に伴う打ち切り支給が決議されたことにより、当期末在任役員の平成18年6月末の要支給額を計上しております。
- ④ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
- 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
- ⑤ その他連結計算書類作成のための重要な事項
- 消費税等の会計処理 …………… 税抜方式によっております。

## 2. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

891,770千円

## 3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### (1) 発行済株式の総数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首の株式数 | 当連結会計年度増加株式数 | 当連結会計年度減少株式数 | 当連結会計年度末の株式数 |
|-------|---------------|--------------|--------------|--------------|
| 普通株式  | 9,311,760株    | 一株           | 一株           | 9,311,760株   |

### (2) 自己株式の数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首の株式数 | 当連結会計年度増加株式数 | 当連結会計年度減少株式数 | 当連結会計年度末の株式数 |
|-------|---------------|--------------|--------------|--------------|
| 普通株式  | 74,503株       | 378,852株     | 120株         | 453,235株     |

(注) 当連結会計年度増加株式数378,852株は、自己株式立会外買付取引による増加株式数378,000株、単元未満株式の買取による増加株式数852株であり、当連結会計年度減少株式数120株は、単元未満株式の売渡によるものであります。

### (3) 剰余金の配当に関する事項

#### ① 配当金支払額等

イ. 平成23年6月26日開催の第33期定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 92,372千円
- ・1株当たり配当額 10円
- ・基準日 平成23年3月31日
- ・効力発生日 平成23年6月27日

ロ. 平成23年11月14日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 92,369千円
- ・1株当たり配当額 10円
- ・基準日 平成23年9月30日
- ・効力発生日 平成23年12月5日

#### ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

平成24年6月24日開催の第34期定時株主総会において次のとおり付議いたします。

- ・配当金の総額 221,463千円
- ・1株当たり配当額 25円
- ・基準日 平成24年3月31日
- ・効力発生日 平成24年6月25日

#### 4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また資金調達については銀行借入によることを基本方針としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び営業未収入金は、顧客の信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）に晒されております。

投資有価証券については、株式は市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である営業未払金はそのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であり、流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）に晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当社は、社内規定に従い、その発生から回収に至るまで取引先別に記録、整理するとともに、主な取引先の信用状態を随時把握する体制としております。連結子会社についても、当社の規定に準じて、同様の管理を行っております。

② 市場価格の変動リスクの管理

投資有価証券については、定期的到时価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 流動性リスクの管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(5) 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません（注）2. 参照）。

|                  | 連結貸借対照表計上額  | 時 価         | 差 額 |
|------------------|-------------|-------------|-----|
| (1) 現金及び預金       | 8,544,866千円 | 8,544,866千円 | －千円 |
| (2) 受取手形及び営業未収入金 | 3,754,847   | 3,754,847   | －   |
| (3) 投資有価証券       |             |             |     |
| その他有価証券          | 31,561      | 31,561      | －   |
| 資産計              | 12,331,274  | 12,331,274  | －   |
| (1) 営業未払金        | 4,859,188   | 4,859,188   | －   |
| 負債計              | 4,859,188   | 4,859,188   | －   |

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(資産)

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び営業未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(負債)

(1) 営業未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区分    | 連結貸借対照表計上額 |
|-------|------------|
| 非上場株式 | 809,366千円  |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

|              | 1年以内        | 1年超<br>5年以内 | 5年超<br>10年以内 | 10年超 |
|--------------|-------------|-------------|--------------|------|
| 預金           | 8,542,580千円 | －千円         | －千円          | －千円  |
| 受取手形及び営業未収入金 | 3,754,847   | －           | －            | －    |
| 合計           | 12,297,427  | －           | －            | －    |

5. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 1,478円91銭  
(2) 1株当たり当期純利益 210円41銭

6. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

7. 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

# 貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部         |                   | 負 債 の 部        |                   |
|-----------------|-------------------|----------------|-------------------|
| 科 目             | 金 額               | 科 目            | 金 額               |
| <b>流動資産</b>     | <b>13,642,564</b> | <b>流動負債</b>    | <b>5,689,399</b>  |
| 現金及び預金          | 6,459,021         | 営業未払金          | 3,685,838         |
| 営業未収入金          | 2,958,486         | リース債務          | 8,696             |
| 商品及び製品          | 382,701           | 未払金            | 470,291           |
| 仕掛品             | 701,320           | 未払費用           | 42,398            |
| 貯蔵品             | 36,412            | 未払法人税等         | 1,187,563         |
| 前渡品             | 393,559           | 前受金            | 52,573            |
| 前払費用            | 70,516            | 預り金            | 29,978            |
| 繰延税金資産          | 1,022,439         | 役員賞与引当金        | 35,200            |
| 短期貸付金           | 3,533,945         | その他            | 176,859           |
| 未収入金            | 219,867           | <b>固定負債</b>    | <b>781,007</b>    |
| その他             | 26,506            | リース債務          | 14,993            |
| 貸倒引当金           | △2,162,213        | 退職給付引当金        | 749,319           |
| <b>固定資産</b>     | <b>6,045,927</b>  | 役員退職慰労引当金      | 16,308            |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>2,687,871</b>  | その他            | 386               |
| 建物              | 858,982           | <b>負債合計</b>    | <b>6,470,406</b>  |
| 工具、器具及び備品       | 45,691            | <b>純資産の部</b>   |                   |
| 土地              | 1,760,211         | <b>株主資本</b>    | <b>13,214,167</b> |
| リース資産           | 22,985            | 資本金            | 1,587,825         |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>222,624</b>    | 資本剰余金          | 1,694,890         |
| 商標権             | 2,386             | 資本準備金          | 1,694,890         |
| ソフトウェア          | 217,601           | 利益剰余金          | 10,407,707        |
| その他             | 2,635             | 利益準備金          | 4,033             |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>3,135,432</b>  | その他利益剰余金       | 10,403,674        |
| 投資有価証券          | 92,218            | 固定資産圧縮積立金      | 0                 |
| 関係会社株式          | 1,231,387         | 別途積立金          | 7,400,000         |
| 出資金             | 483,262           | 繰越利益剰余金        | 3,003,674         |
| 関係会社出資金         | 23,631            | <b>自己株式</b>    | <b>△476,255</b>   |
| 長期貸付金           | 9,249             | 評価・換算差額等       | 3,918             |
| 長期前払費用          | 65,221            | その他有価証券評価差額金   | 3,918             |
| 繰延税金資産          | 305,433           | <b>純資産合計</b>   | <b>13,218,085</b> |
| 長期預金            | 500,000           | <b>負債純資産合計</b> | <b>19,688,492</b> |
| 敷金及び保証金         | 310,441           |                |                   |
| その他             | 123,906           |                |                   |
| 貸倒引当金           | △9,319            |                |                   |
| <b>資産合計</b>     | <b>19,688,492</b> |                |                   |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

（平成23年4月1日から  
平成24年3月31日まで）

（単位：千円）

| 科 目                   | 金 額       |            |
|-----------------------|-----------|------------|
| 営 業 収 入               |           | 24,350,311 |
| 営 業 原 価               |           | 19,218,588 |
| 営 業 総 利 益             |           | 5,131,722  |
| 販売費及び一般管理費            |           | 1,940,947  |
| 営 業 利 益               |           | 3,190,775  |
| 営 業 外 収 益             |           |            |
| 受 取 利 息               | 63,782    |            |
| 受 取 配 当 金             | 38,267    |            |
| 為 替 差 益               | 6,165     |            |
| 受 取 手 数 料             | 10,832    |            |
| 貸 倒 引 当 金 戻 入 額       | 117,900   |            |
| そ の 他                 | 11,440    | 248,387    |
| 営 業 外 費 用             |           |            |
| 事 業 組 合 投 資 損 失       | 142,329   |            |
| 支 払 手 数 料             | 6,105     |            |
| そ の 他                 | 1,026     | 149,461    |
| 経 常 利 益               |           | 3,289,700  |
| 税 引 前 当 期 純 利 益       |           | 3,289,700  |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 1,523,477 |            |
| 法 人 税 等 調 整 額         | 21,767    | 1,545,245  |
| 当 期 純 利 益             |           | 1,744,455  |

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。



## 株主資本等変動計算書

（平成23年4月1日から  
平成24年3月31日まで）

（単位：千円）

|              |           |
|--------------|-----------|
| 株主資本         |           |
| 資本金          |           |
| 当期首残高        | 1,587,825 |
| 当期変動額        |           |
| 当期変動額合計      | —         |
| 当期末残高        | 1,587,825 |
| 資本剰余金        |           |
| 資本準備金        |           |
| 当期首残高        | 1,694,890 |
| 当期変動額        |           |
| 当期変動額合計      | —         |
| 当期末残高        | 1,694,890 |
| 資本剰余金合計      |           |
| 当期首残高        | 1,694,890 |
| 当期変動額        |           |
| 当期変動額合計      | —         |
| 当期末残高        | 1,694,890 |
| 利益剰余金        |           |
| 利益準備金        |           |
| 当期首残高        | 4,033     |
| 当期変動額        |           |
| 当期変動額合計      | —         |
| 当期末残高        | 4,033     |
| その他利益剰余金     |           |
| 固定資産圧縮積立金    |           |
| 当期首残高        | 33        |
| 当期変動額        |           |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | △33       |
| 当期変動額合計      | △33       |
| 当期末残高        | 0         |
| 別途積立金        |           |
| 当期首残高        | 7,400,000 |
| 当期変動額        |           |
| 当期変動額合計      | —         |
| 当期末残高        | 7,400,000 |
| 繰越利益剰余金      |           |
| 当期首残高        | 1,443,945 |
| 当期変動額        |           |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | 33        |
| 剰余金の配当       | △184,742  |
| 当期純利益        | 1,744,455 |
| 自己株式の処分      | △18       |
| 当期変動額合計      | 1,559,728 |
| 当期末残高        | 3,003,674 |

(単位：千円)

|                     |                   |
|---------------------|-------------------|
| 利益剰余金合計             |                   |
| 当期首残高               | 8,848,012         |
| 当期変動額               |                   |
| 剰余金の配当              | △184,742          |
| 当期純利益               | 1,744,455         |
| 自己株式の処分             | △18               |
| 当期変動額合計             | <u>1,559,695</u>  |
| 当期末残高               | <u>10,407,707</u> |
| 自己株式                |                   |
| 当期首残高               | △76,920           |
| 当期変動額               |                   |
| 自己株式の取得             | △399,458          |
| 自己株式の処分             | 123               |
| 当期変動額合計             | <u>△399,334</u>   |
| 当期末残高               | <u>△476,255</u>   |
| 株主資本合計              |                   |
| 当期首残高               | 12,053,806        |
| 当期変動額               |                   |
| 剰余金の配当              | △184,742          |
| 当期純利益               | 1,744,455         |
| 自己株式の取得             | △399,458          |
| 自己株式の処分             | 105               |
| 当期変動額合計             | <u>1,160,360</u>  |
| 当期末残高               | <u>13,214,167</u> |
| 評価・換算差額等            |                   |
| その他有価証券評価差額金        |                   |
| 当期首残高               | 3,649             |
| 当期変動額               |                   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 269               |
| 当期変動額合計             | <u>269</u>        |
| 当期末残高               | <u>3,918</u>      |
| 評価・換算差額等合計          |                   |
| 当期首残高               | 3,649             |
| 当期変動額               |                   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 269               |
| 当期変動額合計             | <u>269</u>        |
| 当期末残高               | <u>3,918</u>      |
| 純資産合計               |                   |
| 当期首残高               | 12,057,455        |
| 当期変動額               |                   |
| 剰余金の配当              | △184,742          |
| 当期純利益               | 1,744,455         |
| 自己株式の取得             | △399,458          |
| 自己株式の処分             | 105               |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 269               |
| 当期変動額合計             | <u>1,160,629</u>  |
| 当期末残高               | <u>13,218,085</u> |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

- イ. 子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法によっております。
- ロ. その他有価証券
- ・時価のあるもの …… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。
  - ・時価のないもの …… 移動平均法による原価法によっております。

##### ② たな卸資産

- イ. 商品 …… 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。
- ロ. 製品及び仕掛品 …… 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。
- ハ. 貯蔵品 …… なお、映像作品については、営業収入（映画配給、ビデオ・DVD販売、TV番組販売収入等）ごとに過去の販売実績を基礎とする販売見込額により原価を区分し、その販売区分ごとの収益計上時に一括償却する方法によっております。最終仕入原価法によっております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産 ……

（リース資産を除く）

建物については定額法によっております。その他の資産については、定率法によっております。

##### ② 無形固定資産 ……

（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

##### ③ リース資産 ……

所有権移転外ファイナンス・リース取引は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### (3) 引当金の計上基準

- |             |                                                                                                      |
|-------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ① 貸倒引当金     | 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。              |
| ② 役員賞与引当金   | 役員賞与の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。                                                              |
| ③ 退職給付引当金   | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（期末要支給額）に基づき計上しております。                                                 |
| ④ 役員退職慰労引当金 | 平成18年5月に当社取締役会で、役員退職慰労金制度の廃止を決議し、6月の定時株主総会で、その廃止に伴う打ち切り支給が決議されたことにより、当事業年度末在任役員の前年6月末の要支給額を計上しております。 |

### (4) その他計算書類作成のための基本となる事項

- |           |               |
|-----------|---------------|
| 消費税等の会計処理 | 税抜方式によっております。 |
|-----------|---------------|

## 2. 貸借対照表に関する注記

- |                                 |             |
|---------------------------------|-------------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額              | 742,084千円   |
| (2) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。 |             |
| ① 短期金銭債権                        | 3,381,383千円 |
| ② 短期金銭債務                        | 98,318千円    |

## 3. 損益計算書に関する注記

- |              |           |
|--------------|-----------|
| 関係会社との取引高    |           |
| ① 売上高        | 890,185千円 |
| ② 仕入高        | 596,514千円 |
| ③ 営業取引以外の取引高 | 110,453千円 |

#### 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首の株式数 | 当事業年度増加株式数 | 当事業年度減少株式数 | 当事業年度末の株式数 |
|-------|-------------|------------|------------|------------|
| 普通株式  | 74,503株     | 378,852株   | 120株       | 453,235株   |

(注) 当事業年度増加株式数378,852株は、自己株式立会外買付取引による増加株式数378,000株、単元未満株式の買取による増加株式数852株であり、当事業年度減少株式数120株は、単元未満株式の売渡によるものであります。

#### 5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

|           |           |
|-----------|-----------|
| 未払事業税     | 84,582千円  |
| たな卸資産評価損  | 129,707   |
| 賞与未払金     | 20,862    |
| 退職給付引当金   | 266,757   |
| 役員退職慰労引当金 | 5,805     |
| 貸倒引当金     | 735,361   |
| その他       | 97,663    |
| 繰延税金資産小計  | 1,340,740 |
| 評価性引当額    | △10,700   |
| 繰延税金資産合計  | 1,330,039 |

繰延税金負債

|              |           |
|--------------|-----------|
| その他有価証券評価差額金 | △2,166    |
| その他          | △0        |
| 繰延税金負債合計     | △2,166    |
| 繰延税金資産の純額    | 1,327,873 |

## 6. リースにより使用する固定資産に関する注記

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

主として、全社におけるオフィスファシリティ（工具、器具及び備品）であります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針に係る事項「(2) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

イ. 事業年度の末日における取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

|           | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 |
|-----------|---------|------------|---------|
| 工具、器具及び備品 | 5,551千円 | 5,551千円    | －千円     |
| ソフトウェア    | 4,134   | 4,134      | －       |
| 合計        | 9,686   | 9,686      | －       |

ロ. 事業年度の末日における未経過リース料相当額

1年内 ー千円

1年超 ー

合計 ー

ハ. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料 1,118千円

減価償却費相当額 1,067

支払利息相当額 8

ニ. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

ホ. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期の配分方法については、利息法によっております。

(2) オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1年内 11,411千円

1年超 14,638

合計 26,049

## 7. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

| 種類  | 会社等の名称                         | 議決権等の所有割合(%) | 関連当事者との関係                  | 取引の内容           | 取引金額(千円)<br>(注3)  | 科目         | 期末残高(千円)<br>(注3) |
|-----|--------------------------------|--------------|----------------------------|-----------------|-------------------|------------|------------------|
| 子会社 | アミューズソフトエンタテインメント㈱<br>(注1)(注2) | 100          | 資金の貸付<br>CD等の販売委託<br>役員の兼任 | 貸付金の返済<br>利息の受取 | 500,000<br>50,529 | 短期貸付金<br>— | 2,400,000<br>—   |
| 子会社 | ㈱アミューズエデュテインメント<br>(注1)(注2)    | 100          | 資金の貸付<br>役員の兼任             | 資金の貸付<br>利息の受取  | 110,000<br>5,047  | 短期貸付金<br>— | 550,000<br>—     |

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) アミューズソフトエンタテインメント株式会社、株式会社アミューズエデュテインメントに対する貸付については、市場金利を勘案して決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

(注2) アミューズソフトエンタテインメント株式会社の短期貸付金に対し、1,231,000千円の貸倒引当金を計上しております。株式会社アミューズエデュテインメントの短期貸付金に対し、478,500千円の貸倒引当金を計上しております。

(注3) 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

## 8. 1株当たり情報に関する注記

- |                |           |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 1,492円13銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 190円15銭   |

## 9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 10. 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

# 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成24年5月14日

株式会社アミューズ

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 百井 俊次 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 米村 仁志 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社アミューズの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アミューズ及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上



# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成24年5月14日

株式会社アミューズ

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 百井 俊次 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 米村 仁志 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社アミューズの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第34期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第34期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成24年 5月18日

株式会社アミューズ 監査役会

常勤監査役 横 沢 宏 明 ㊟

社外監査役 佐 藤 明 夫 ㊟

社外監査役 荒 井 邦 彦 ㊟

社外監査役 大 嶋 敏 史 ㊟

以 上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 剰余金処分の件

剰余金処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

#### 期末配当に関する事項

当社は、株主の皆様に対する利益還元は重要な経営課題として認識しており、継続的に、安定した配当を行うことを基本方針としております。この方針に基づき、当事業年度の業績と今後の事業展開等を総合的に勘案しました結果、普通配当10円に株式上場10周年を記念して記念配当金15円を加え、第34期の期末配当につきましては1株につき25円とし、平成23年12月5日に実施済みの中間配当金1株当たり10円とあわせまして、年間配当金は35円となります。

#### ① 配当財産の種類

金銭といたします。

#### ② 配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金25円といたしたいと存じます。

なお、この場合の配当総額は、221,463,125円となります。

#### ③ 剰余金の配当が効力を生じる日

平成24年6月25日といたしたいと存じます。

## 第2号議案 取締役7名選任の件

取締役全員（7名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役7名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                         | 略歴、当社における地位、担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                       | 所有する当社の株式数 |
|-------|--------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1     | おお さと よう きち<br>大里洋吉<br>(昭和21年8月22日生) | 昭和44年4月 株式会社渡辺プロダクション入社<br>昭和53年10月 当社設立、代表取締役社長<br>昭和56年11月 当社代表取締役会長<br>平成20年6月 当社相談役名誉会長<br>平成21年6月 当社最高顧問<br>平成21年7月 株式会社アミューズエデュテインメント代表取締役社長<br>(現任)<br>平成23年6月 株式会社ライブ・ビューイング・ジャパン代表取締役社長<br>(現任)<br>平成23年6月 当社代表取締役会長 (現任) | 225,480株   |
| 2     | はた なか たつ ろう<br>畠中達郎<br>(昭和32年11月3日生) | 昭和53年10月 当社入社<br>平成11年6月 当社マネージメント部門担当執行役員<br>平成13年6月 当社常務取締役<br>平成16年12月 当社取締役副社長<br>平成19年6月 当社代表取締役社長 (現任)<br>平成21年12月 アミューズソフトエンタテインメント株式会社代表取締役社長<br>(現任)                                                                      | 77,360株    |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)                      | 略歴、当社における地位、担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                         | 所有する当社の株式数 |
|-----------|------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 3         | さいとう やすゆき<br>齊藤 泰幸<br>(昭和27年8月9日生) | 平成4年8月 当社入社経理部長<br>平成11年6月 当社経理部担当執行役員<br>平成15年6月 当社取締役管理部長<br>平成17年6月 当社常務取締役管理部、総務部<br>担当 兼 管理部長<br>平成19年6月 当社専務取締役管理部担当<br>平成20年6月 当社代表取締役専務取締役グループ<br>管理部、総務部、人事部所<br>管 (現任)<br>平成22年5月 株式会社エアーズ代表取締役社<br>長 (現任)                                                 | 34,160株    |
| 4         | いちげ るみこ<br>市毛 るみ子<br>(昭和33年6月7日生)  | 昭和53年11月 当社入社<br>平成15年4月 当社執行役員制作企画部長<br>平成19年7月 当社上席執行役員第3マネジ<br>メント部長 兼 W I L L 事業部<br>担当<br>平成20年6月 当社取締役第2・第3・第4・<br>第5マネージメント部、番組制<br>作部、新人開発部、FC事業部、<br>MD事業部所管 兼 第2マネー<br>ジメント部長<br>平成24年4月 当社取締役第5・第6・第7マ<br>ネージメント部、番組制作部、<br>マネージメント情報管理部、映<br>像製作部所管 (現任) | 59,660株    |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)                          | 略歴、当社における地位、担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 所有する当社<br>の株式数 |
|-----------|----------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 5         | そう ま のぶ ゆき<br>相 馬 信 之<br>(昭和39年8月26日生) | 昭和62年4月 当社入社<br>平成17年6月 当社執行役員マネージメント担<br>当 兼 第1マネージメント部長<br>平成19年7月 当社上席執行役員第1マネー<br>ジメント部長 兼 ビジネスアライ<br>アンス部長<br>平成20年4月 株式会社A-Sketch<br>代表取締役社長 (現任)<br>平成20年6月 当社取締役第1マネージメント<br>部、事業開発部、ライツマネー<br>ジメント部、コンテンツ事業部<br>所管<br>平成24年4月 当社取締役第1・第2・第3・<br>第4マネージメント部、第1・<br>第2CS事業部、デジタルビジ<br>ネス事業部、ライツマネー<br>ジメント部所管 (現任) | 6,764株         |
| 6         | すぎ もと しん<br>杉 本 伸<br>(昭和35年3月4日生)      | 昭和57年4月 株式会社電通映画社 (現・株式<br>会社電通テック) 入社<br>平成17年7月 株式会社電通テック プロモーシ<br>ョン統括本部副本部長 中国・ア<br>ジア統括<br>平成18年4月 中影電通テック広告有限公司<br>(中国・北京) 董事・総経理<br>平成21年6月 当社入社<br>当社取締役第1・第2事業開発<br>部所管 兼 第1・第2事業開発<br>部長<br>平成21年12月 株式会社芸神クリエイティブ代<br>表取締役社長 (現任)<br>平成24年4月 当社取締役CM営業部、ビジネ<br>ス開発部所管 (現任)                                     | 3,900株         |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)          | 略歴、当社における地位、担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                    | 所有する当社の株式数 |
|-------|-----------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 7     | 増田宗昭<br>(昭和26年1月20日生) | 昭和60年9月 カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社設立代表取締役社長<br>平成17年6月 日本出版販売株式会社取締役(現任)<br>平成20年6月 カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社代表取締役社長兼CEO(現任)<br>平成22年6月 当社取締役(現任)<br>平成22年6月 株式会社MPD取締役(現任)<br>平成22年6月 株式会社カカコム取締役(現任)<br>平成23年3月 株式会社アマナホールディングス取締役(現任) | 118,800株   |

- (注) 1. 取締役候補者大里洋吉氏は、株式会社ライブ・ビューイング・ジャパンを代表して当社と取引を行っております。取締役候補者相馬信之氏は、株式会社A-Sketchを代表して当社と取引を行っております。取締役候補者増田宗昭氏は、カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社の代表取締役社長兼CEOを兼務しており、当社連結子会社アミューズソフトエンタテインメント株式会社との間で商品取引契約書等を締結し取引を行っておりますが、当社との間には特別な利害関係はありません。その他の取締役候補者と当社との間には特別な利害関係はありません。
- (注) 2. 取締役候補者増田宗昭氏は、社外取締役候補者であります。同氏は、デジタルメディア・コンテンツビジネス等を含むエンターテインメントビジネスに精通され、また多くの会社の経営者を歴任されるなど、事業と経営の両面においての豊富な経験を有しております。当社の今後の成長戦略に様々な観点からの助言をいただくことが期待できることから、当社社外取締役として選任をお願いするものであります。
- (注) 3. 社外取締役候補者増田宗昭氏の本定時株主総会終結の時までの在任年数は、2年であります。
- (注) 4. 社外取締役候補者増田宗昭氏と当社間で会社法427条第1項の規定に基づき、責任限定契約を締結しており、同氏の再任が承認された場合には、本契約を継続する予定であります。その責任限定契約の内容の概要は、次のとおりであります。
- ・社外取締役が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額を限度として、その責任を負う。
  - ・上記の責任限定が認められるのは、当該社外取締役が責任の原因となった職務の執行について善意かつ重大な過失がないときに限るものとする。

以上



メ モ

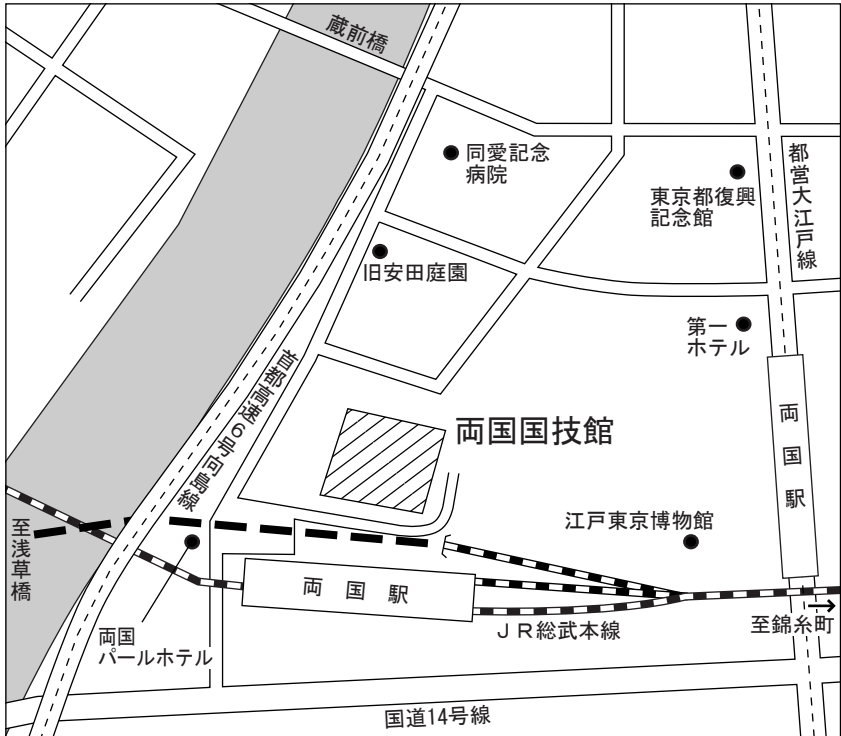
A series of horizontal dashed lines for writing, consisting of 18 lines.

メ モ

A series of horizontal dashed lines for writing.

# 株主総会会場ご案内図

会場：両国国技館  
東京都墨田区横網一丁目3番28号



## ◆ JR総武線各駅停車

両国駅西口下車徒歩2分

## ◆ 都営地下鉄大江戸線

都営両国駅A3出口下車徒歩5分

<お願い> 駐車場のご用意はございません。お車でのご来場はご遠慮願います。

当日は相当な混雑が予想されますので、お早めにお越しくださいますようお願い申し上げます。